

能登半島地震における 災害派遣について

磐田市消防本部

緊急消防援助隊（通称：緊援隊）

- 平成7年（1995年）に発生した兵庫県南部地震（阪神大震災）の教訓を踏まえ、全国消防機関相互による援助体制構築のため、同年6月に創設された。
- 甚大な被害が想定される南海トラフ地震等への対応力の強化、多発する大規模水害時における救助体制の強化などの課題に対し、令和5年度末までに概ね6,600隊（全国）の登録目標。
- 令和5年4月1日現在の登録隊数6,629隊、内静岡県195隊登録。

緊急消防援助隊種別

- 指揮支援隊、航空指揮支援隊、都道府県大隊指揮隊、統合機動部隊指揮隊などの指揮部隊
- 消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊
- 特殊災害小隊(毒劇物、大規模危険物、密閉空間火災)
- 特殊装備小隊(遠距離大量送水、震災対応車両、水難救助等)
- 水上小隊、航空小隊、航空後方支援小隊

※ 市内被害状況の全体像の早期把握 必要な隊を何処へ投入

磐田市の状況

緊援隊登録（令和5年度）

消火小隊 2 隊(化学 1 ・ P 1)

救助小隊 1 隊(救助工作 1)

救急小隊 3 隊(高規格 3)

後方支援小隊 1 隊（支援 1）を令和 6 年度正式登録予定

能登半島地震派遣

- 消火小隊 1 隊(消防ポンプ車)
- 救急小隊 1 隊(高規格救急車)
- 後方支援小隊 1 隊(支援車)

3 隊合計 9 名



後方支援（資機材搬送・宿営地管理）

資機材搬送に関する課題（過積載、天候対応、長期化、増隊等）

東日本並びに熱海市派遣時



能登半島地震派遣時



緊急消防援助隊の受援

磐田市単独被災

- 市長から県知事、知事から消防庁長官へ派遣要請（基本）
- 市長から長官へ派遣要請
- ※電話により連絡（要綱）
- 要請を待つことなく長官指示

- 県に調整本部(設置できる)
- 市に指揮支援隊長（へり）

南海トラフ規模の被災

- 消防庁長官の出動指示
- 静岡県は重点受援県指定、即時応援都道府県大隊(青森、岩手、山形、埼玉)が出動
- 被害確認後応援都道府県大隊(茨城、千葉、東京外16)
- 県調整本部(設置) 指揮支援部隊長 市に指揮支援隊長
- 市から被害や様々な支援情報を

応援要請判断の目安（本市受援計画）

- 市内で震度 6 強以上の揺れを観測
- 直接的な被害(揺れ)で30棟以上の民家の倒壊又は見込み
- 土砂災害により 5 棟以上の民家の倒壊又は見込み
- 10件以上の同時多発火災
- 危険物施設、特定防火対象物、住宅密集地等の大規模火災
- 洪水予報河川又は支流の堤防決壊
- 市街地又は準市街地で浸水深1.5m超又は見込み
- 風水害に伴なう土砂災害で、 5 棟以上の民家の倒壊又は見込み

能登半島地震への本市派遣隊活動概要

- 令和6年1月1日16:06地震発生 出動準備開始
- 同日19:15消防庁長官からの静岡県を含む出動準備対象県に対する出動指示により、20:00本市消防本部第1次隊が出動。

撤収補助の第7次隊までを派遣。(交代時職員20名が離磐)

- 派遣期間 1月1日から同月21日(派遣要請解除)まで
- 派遣隊数等 20隊64名(その他人員搬送、車両変更等4回8名)
- 活動概要 情報収集、安否不明者検索、搜索救助活動、ヘリ支援、被害確認警防調査の他、救急7件(自衛隊ヘリ引継ぎ、高齢者施設間搬送含む、所要8時間超も)

※無線より携帯のラインにより情報共有及び連絡調整

緊急車両等進出ルート寸断



電柱・信号・転倒車両・倒壊家屋等も





医療機関との連携